

令和元年5月17日

企画調整局地方創生推進室

所管事務調査  
「人口減少対策」

- 1 第9回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催報告・・・資料1
- 2 社会動態関連について・・・資料2
- 3 ふるさと納税制度の法改正について・・・資料3

令和元年5月17日  
企画調整局地方創生推進室

## 第9回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催報告

### 1 第9回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会

- (1) 日時 平成31年3月22日(金) 13時~15時
- (2) 場所 ホテルクラウンパレス小倉 2階 香梅の間
- (3) 協議会出席者名簿
- (4) 主な意見

# 第9回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 出席者名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員		出席者
産業界	北九州商工会議所 会頭	利島 康司	同左
	北九州商工会議所女性会 会長	深町 宏子	同左
	(一社)北九州青年会議所 理事長	野上 裕貴	同左
	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長	高宮 俊諦	同左
	(一社)北九州中小企業団体連合会 会長	自見 榮祐	同左
	(公財)北九州活性化協議会 会長	宇佐見 昇	山崎 脛 専務理事
	(公財)北九州産業学術推進機構 理事長	松永 守央	同左
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長	松尾 太加志	同左
	国立大学法人九州工業大学 学長	尾家 祐二	同左
	九州女子短期大学 学長	福原 公子	同左
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	小山 英嗣	牛島 英典 総合政策課長
金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長 (福岡銀行副頭取)	吉戒 孝	同左
	(株)日本政策投資銀行 九州支店長	山岐 真作	同左
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	堂原 弘志	同左
言論機関	NHK北九州放送局 局長	大木 潤	同左
	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	岩松 城	同左
住民代表	北九州市議会 議長	村上 幸一	同左
	北九州市自治会総連合会 会長	宮地 久男	同左
	北九州市女性団体連絡会議 会長	築別 悦子	同左
	北九州市PTA協議会 副会長・母親代表	清水 良江	同左

## 第9回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会での主な意見

### 総合戦略全般

- ・優先順位を共有し、議論のターゲットを3つくらいに絞って議論した方が、議論が拡散しなくてよいのではないかと（例えば、人口減少に歯止めをかける、若者が働ける住みよいまちにする、など）。
- ・年1度の協議会ではどうしても議論が総花的になってしまうので、会議をいくつか（①大学②企業③マスコミ④自治会など）に分けて1回議論を深めてから全体会議をしてはどうか。
- ・外国人、日本人問わず、市外に転出する理由についてアンケートをとれないか。

### I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ・女子学生への就職希望調査では、どういう仕事に就きたいかという質問に対し、「丸の内」「天神」で働きたいという希望が多く、ステイタスや周辺環境も大きい。しかし、現実的には福岡市の一人あたりの年収は（サービス業が多いので）高くない。北九州は製造業が多いので平均的に賃金は高い。住みやすさ、まちの魅力と同時に、こういったこともPRしていくべき。

### II 北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ・外国人留学生の北九州市への関心が高まっているように感じる。市外から来る学生や、特に外国人留学生については住まいの問題があるので、今後寮なども協力をいただきながら整備していきたい。

### III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・保育士の募集に関して、福岡市は就職に関する準備金や家賃補助をしているという新聞広告を見たが、学生にとっては非常に魅力的なようである。北九州市も検討できないか。

### IV 時代に合った魅力的な都市をつくる

- ・人手不足のため、空港も本当は国際便を増やしたいが人が確保できない。大手ホテルチェーンも人が確保できないため、進出を躊躇していると聞いている。まちの魅力を高めて人材を引き付けるための、市独自のインセンティブを検討できないか。

記者発表資料

令和元年5月13日

北九州市企画調整局  
政策部企画課

## 北九州市の推計人口（令和元年5月1日現在）

### 1 推計人口

941,239人

### 2 前月（平成31年4月1日現在）との比較

1,963人 増加

（問い合わせ先）

企画調整局政策部企画課（582-2135）大庭、花岡

## 平成31年4月末時点の社会動態の状況【前年度比較】

## 1 本市の1月～4月の社会動態累計

(単位：人)

年	転入	転出	増減数
平成30年	19,497	20,281	△ 784
平成31年	19,660	21,154	△ 1,494
差	163	873	△ 710

(出典)北九州市HP「推計人口、及び推計人口異動状況」

※差は「平成31年ー平成30年」で算出

※移転先「不詳」、市内移動者を含みます。

(下記の「2 若い世代の社会動態の状況(市外移動者)」と異なります)

## 2 若い世代の社会動態の状況(市外移動者)

(単位：人)

年齢区分	H31(1-4月)		H30(1-4月)	
	転入	転出	転入	転出
	増減		増減	
15~19歳	1,544	981	1,459	931
	563		528	
20~24	2,842	3,588	2,776	3,213
	△ 746		△ 437	
25~29	2,358	2,897	2,310	2,597
	△ 539		△ 287	
30~34	1,468	1,786	1,558	1,611
	△ 318		△ 53	
35~39	1,105	1,133	1,075	1,112
	△ 28		△ 37	
合計	9,317	10,385	9,178	9,464
	△ 1,068		△ 286	

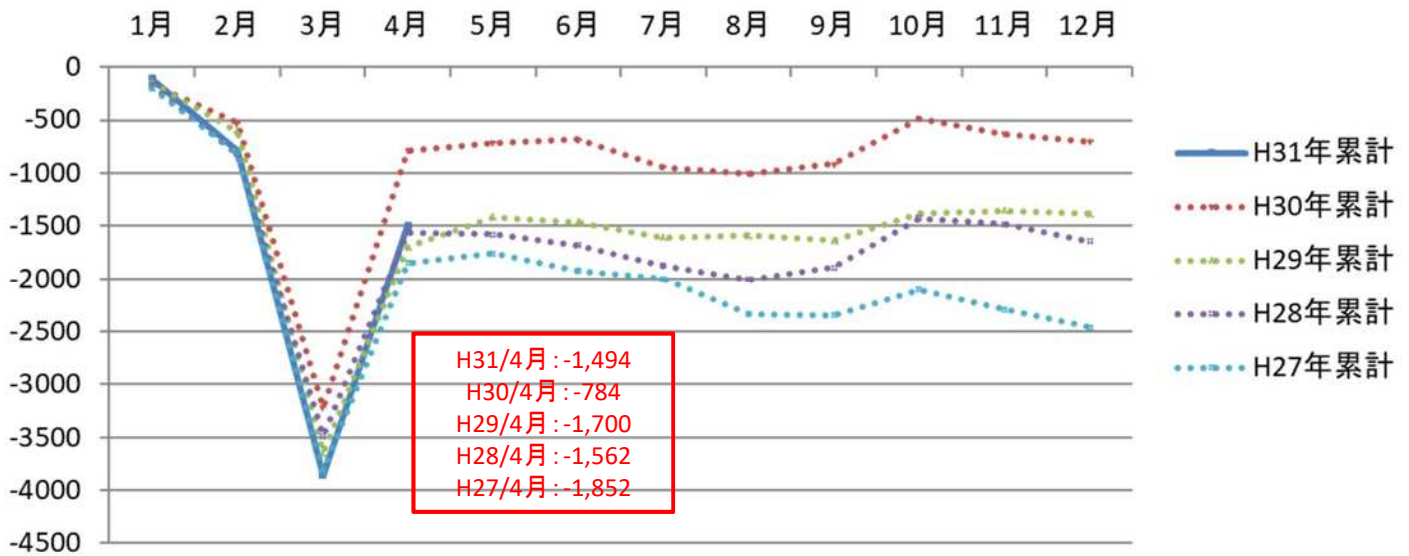
(出典)企画調整局企画課統計係作成

※15歳から39歳の年齢層を「若い世代」としてしています。

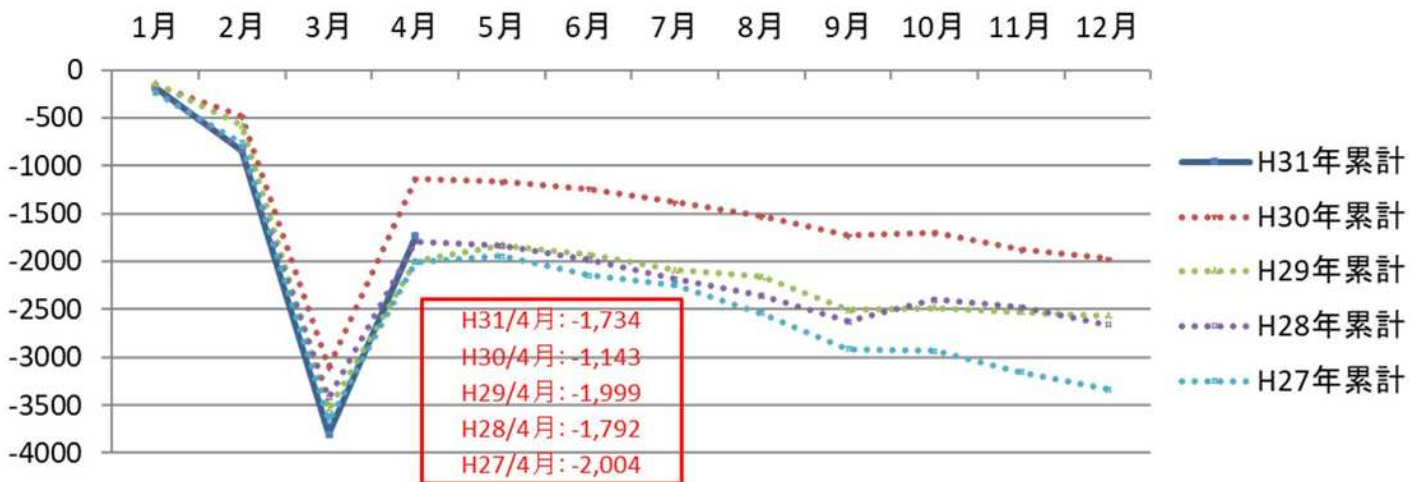
※増減値は、転入と転出の差(転入ー転出)です。

※移転先「不詳」、市内移動者は含みません。

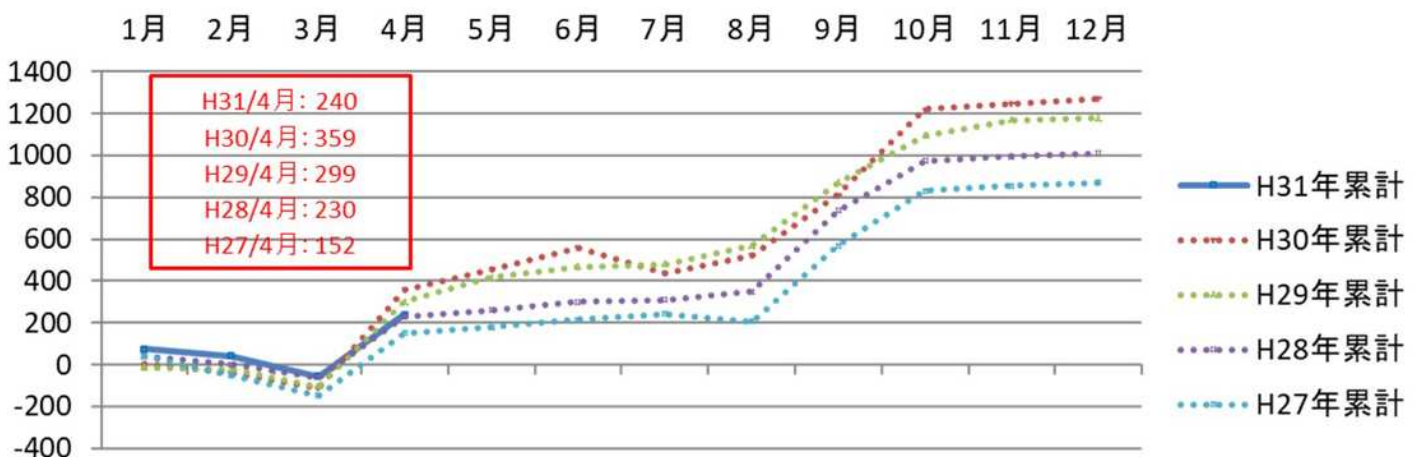
平成27年～31年 社会動態増減数【総計】 単位:人



平成27年～31年 社会動態増減数【日本人のみ】 単位:人



平成27年～31年 社会動態増減数【外国人のみ】 単位:人



出典:推計人口異動状況

## 社会動態改善に向けた取組について

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」に向けて、住民票異動を促進するなど、社会動態改善に向けた取組を強化している。

### 1 住民票異動促進

#### (1) 市内企業を訪問し、住民票異動促進を依頼

平成30年10月 19社訪問  
平成31年2～3月 28社訪問

#### (2) 市内企業に対する住民票異動促進の依頼文書を送付

平成30年10月 約500社  
平成31年3月 //

#### (3) 北九州商工会議所会員向け広報誌への住民票異動啓発チラシ折込

平成31年3月 約8,600部

#### (4) ワカ・キタ・モン アンケート調査の実施

大学等への入学や企業への就職などを契機に、北九州市内へ新たに転入した方へのアンケート調査を実施。

平成30年3～5月実施 73名回答  
平成31年3月～令和2年2月 実施中

#### (5) 市内大学等での住民票異動「臨時窓口」の開設

平成31年4月  
市内大学等 13か所  
受付総数 360件

### 2 移住促進

#### (1) 大型連休中に初めて「臨時の移住相談窓口」を設置

日時：令和元年5月3日・4日 10:00～15:00  
場所：小倉城天守閣前広場  
実績：18組29名



# 北九州市と3大都市圏との生活コスト・満足度比較 (アンケート調査結果)

2019年5月  
北九州市 企画調整局 地方創生推進室

## 1. 調査要領等

### 調査目的

北九州市と3大都市圏との生活コストの違い、実際に暮らした方々が感じる「北九州市の魅力」等を把握するため、インターネットを活用してアンケート調査を実施した。

### 調査対象

18歳～70歳で  
・「北九州市在住で3大都市圏に居住経験あり」、あるいは  
・「3大都市圏在住で北九州市に居住経験あり」  
の条件を満たすWebアンケートモニター300名を対象に実施した。

### 調査期間

2019年1月から2月にかけて実施した。

## 2. 回答属性

### ■ 居住地

91.7%が3大都市圏（東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府）在住、9.7%が福岡県北九州市在住。

### ■ 性別

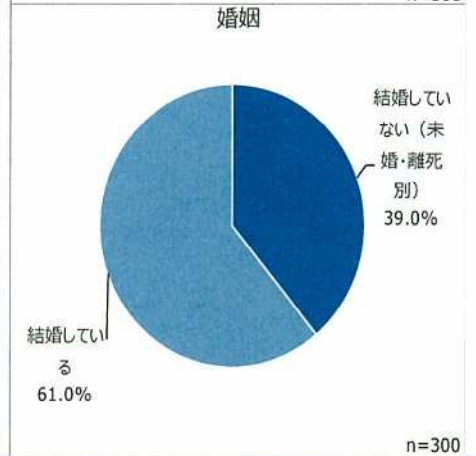
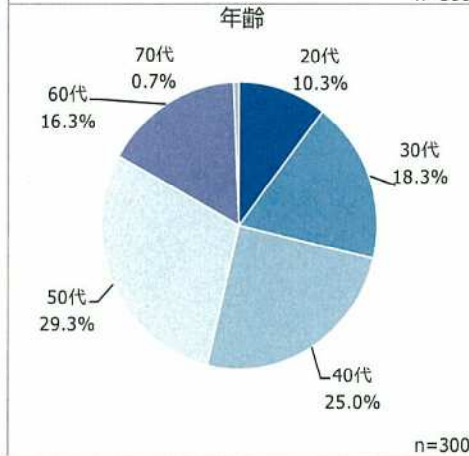
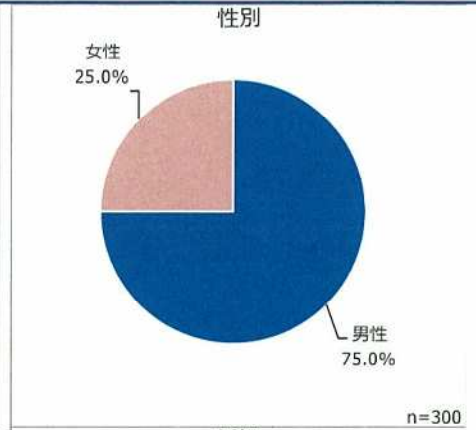
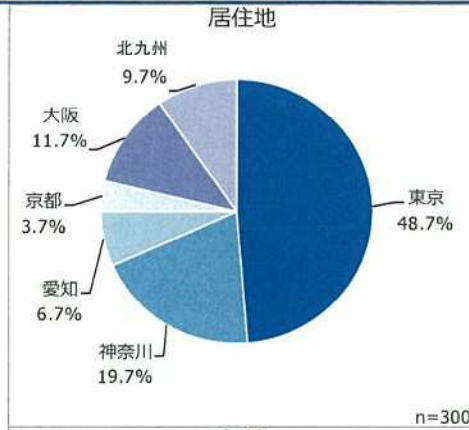
75.0%が男性、25.0%が女性。

### ■ 年齢

20代が10.3%、30代が18.3%、40代が25.0%、50代が29.3%、60代が16.3%、70代が0.7%。

### ■ 婚姻

61.0%が既婚。

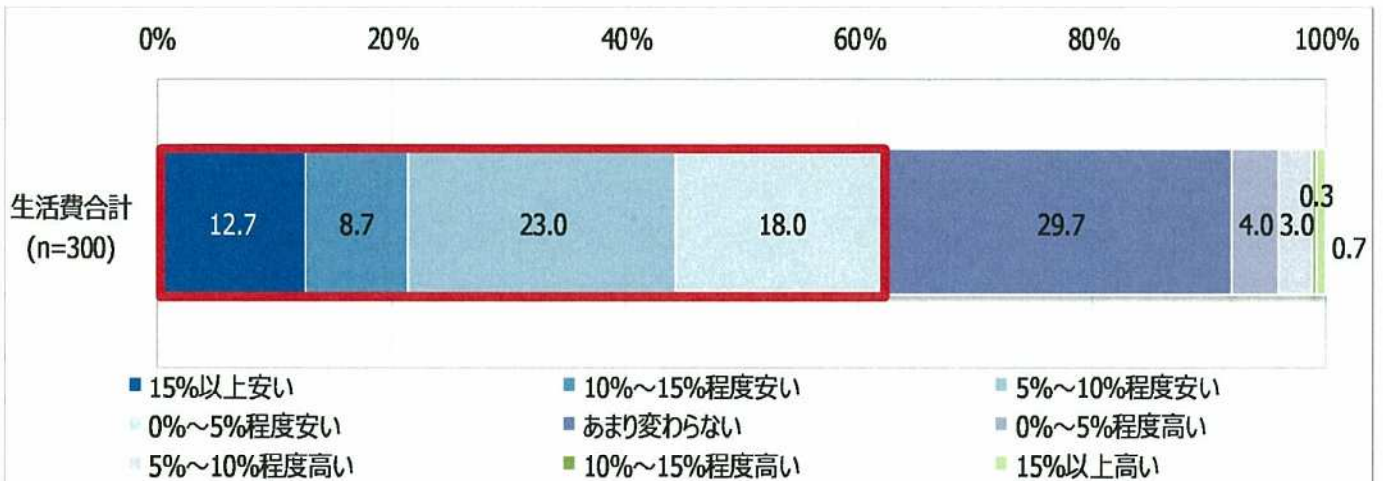


3

## 3. 調査結果サマリ～生活コスト比較（生活費合計）

■ 全体の62.4%が3大都市圏と比較すると「安い」と回答。

■ 北九州市の生活コストは3大都市圏よりは安価であると感じられている。



### 3. 調査結果サマリ～生活コスト比較(項目別)

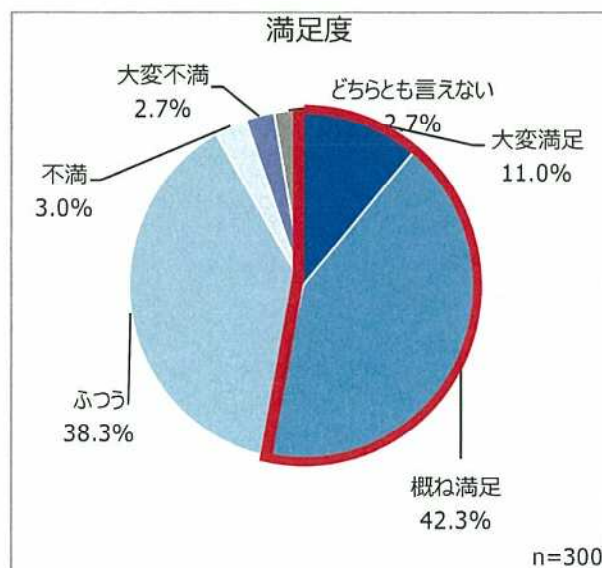
- 全項目で「安い」と回答した割合が「高い」と回答した割合を上回る。
- 「住居費」は「安い」が73.7%と最高、「15%以上安い」の割合が25.3%と高い。次に、「飲食・食料費」で「安い」が52.7%。



5

### 3. 調査結果サマリ～満足度

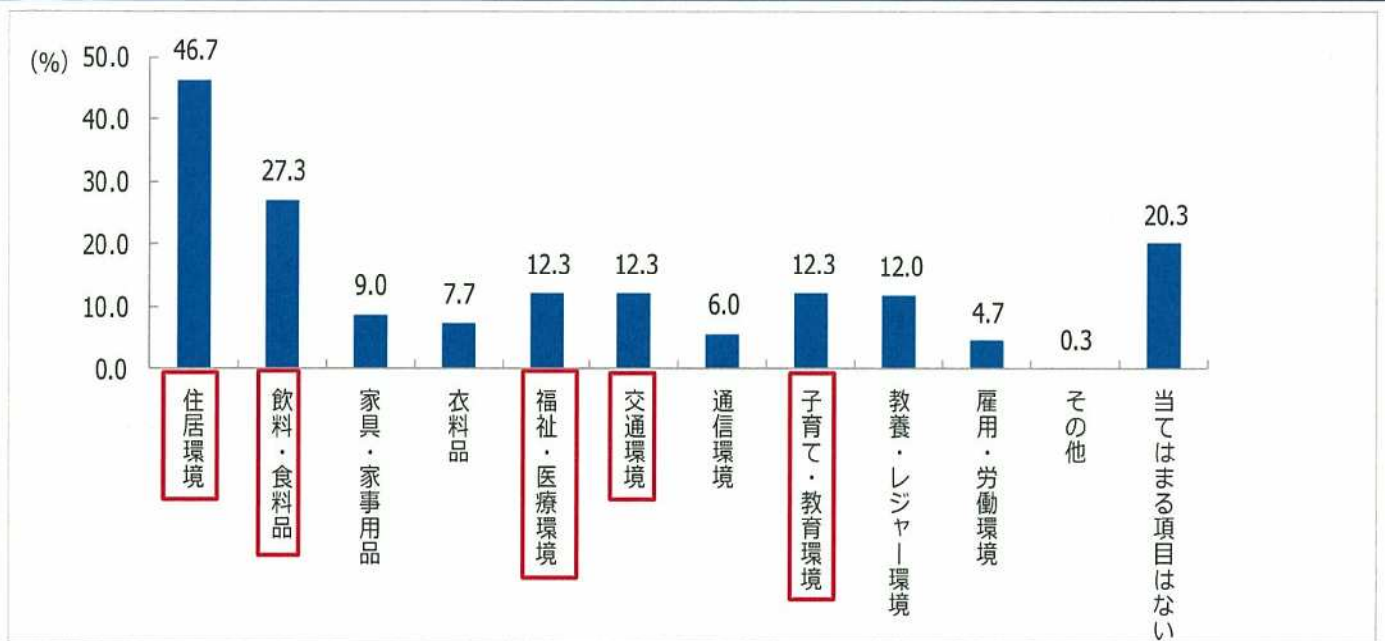
- 「大変満足」+「概ね満足」の割合は50%超。
- 「不満」+「大変不満」の割合が5%程度に留まっている。





### 3. 調査結果サマリ～満足度比較

- 居住及び労働に関する項目の数値が高く、満足度が高い。
- 「住居環境」(46.7%)、「飲料・食料品」(27.3%)、「福祉・医療環境」(12.3%)、「交通環境」(12.3%)、「子育て・教育環境」(12.3%)の順で数値が高く、満足度が高くなっている。



7

### 3. 調査結果サマリ～北九州市の魅力

- 「食べ物」(安い、美味しい、名物が多い等)の意見が19.7%と最多。特に魚介類が新鮮で美味しいとする意見が多い。
- 次いで、「自然環境が良い」(13.3%)、「生活環境が良い」(10.3%)、「人柄が良い」(5.3%)、「家賃が安い」(3.3%)等が多い。

内容	件数	比率
食べ物 (安い、美味しい、名物が多い等)	59	19.7%
自然環境が良い	40	13.3%
生活環境が良い	31	10.3%
人柄が良い	16	5.3%
家賃が安い	10	3.3%

令和元年5月17日  
企画調整局地方創生推進室

## ふるさと納税制度の法改正について

地方税法等の一部改正により、令和元年6月1日から、ふるさと納税の対象となる自治体が指定されることとなり、返礼品等に関する規制が開始されることとなった。

### 1 地方税法の一部改正

(1) ふるさと納税制度（特例控除対象寄附金）の対象となる自治体の指定  
ふるさと納税制度（特例控除対象寄附金）の対象となる自治体として、以下に適合する都道府県等を総務大臣が指定することになった。

#### (2) 返礼品等の規制内容

##### ①募集の適正実施

- ・紹介者に利益供与して募集を行わないこと
- ・返礼品を強調した宣伝広告を行わないこと
- ・適切な選択を阻害するような表現を用いた情報提供を行わないこと
- ・自団体住民に返礼品等を提供しないこと
- ・募集経費を5割以下とすること

##### ②返礼割合3割以下

寄附金の受領に伴い提供する返礼品等の調達に要する費用の額として総務大臣が定めるところにより算定した額が、寄附金額の100分の30に相当する金額以下であること

##### ③返礼品は地場産品

返礼品等が当該都道府県等の区域内において生産された物品又は提供される役務その他に類するものであって、総務大臣が定める基準に適合するものであること

### 2 本市の状況

#### (1) 申出書の提出（平成31年4月8日付け）

総務大臣に対して、ふるさと納税の対象となる地方団体の指定に関する申出書を提出。

平成30年度ふるさと北九州市応援寄附金 寄附受入額【速報値】

1 平成30年度の寄附受入額

	平成29年度 (実績値)	平成30年度 (速報値)	対前年度比
寄附件数	1,667件	11,037件	9,370件増 6.6倍
寄附金額	36,813,175円	197,778,518円	160,965,343円増 5.4倍



2 平成30年度の実施内容

●国（総務省）から示されたルールを遵守し、以下の新しい取組を実施。

**取組① 地場返礼品の魅力アップ**

返礼品の掘り起こしを強化することで品数を増加させ、また、各事業者の協力により、質・量ともに魅力が向上した。

<例> 1万円寄附の場合

見直し前（平成29年度）	見直し後（平成30年度）
	
<p>かば田昆布漬辛子めんたい (化粧箱 220g)</p>	<p>かば田昆布漬辛子めんたい (お徳用 500g)</p>

**取組② 受付サイトの拡充**

寄附の受付サイトをこれまでの1サイトから3サイトへ拡充することで、全国の方への露出度を高め、多くの寄附者へリーチすることが可能となった。

見直し前（平成29年度）	見直し後（平成30年度）
ふるさとチョイス	ふるさとチョイス
	楽天ふるさと納税
	さとふる

**取組③ 戦略的なPRの実施**

これまでのPR方法を見直し、インターネットを活用した広告の配信やLINEでの情報発信、資さんうどん特設サイトの開設や首都圏で開催される対面型イベントへのブース出展を積極的に行い、本市ふるさと納税の周知を図った。